

平成 21 年 5 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（C）  
 研究期間：2005～2008  
 課題番号：17520487  
 研究課題名（和文）イギリス名誉革命体制の統治構造再編に関する基礎研究  
 研究課題名（英文）Research on the transformation of governance structure in long eighteenth century England.  
 研究代表者  
 長谷川 貴彦 (HASEGAWA TAKAHIKO)  
 北海道大学・大学院文学研究科・准教授  
 研究者番号：70291226

## 研究成果の概要：

本研究では、福音主義とアソシエーションに焦点を当てイギリス名誉革命体制の統治構造の再編過程を考察した。福音主義者は、1780年代以降、日曜学校運動、奴隷貿易廃止運動などの団体を設立することによって中央と地方の関係を再編していった。とりわけ、サポレオン戦争期に設立された「貧民の状態改善協会」は、福祉に関わる情報収集団体として活動を行い、協会は集積された情報をもとに工場法などの社会政策立法に関与して、統治構造を変容させる社会改革を主導していったのである。

## 交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2005年度	700,000	0	700,000
2006年度	600,000	0	600,000
2007年度	500,000	150,000	650,000
2008年度	500,000	150,000	650,000
年度			
総計	2,300,000	300,000	2,600,000

研究分野：近代イギリス史

科研費の分科・細目：史学・西洋史

キーワード：アソシエーション / 自由主義 / 福音主義 / 政治文化 / 博愛主義

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、国内外の研究史上において二つの背景を持っている。第一は、自由主義的改革の歴史的評価に関わるものである。近年、近代イギリス史研究は、18世紀を中心に活性化してきているが、その意味は、自由主義的改革の前提となる18世紀の国家と社会についての内在的理解を深めようと

するところにあった。本研究は、18世紀研究の成果に基づきながら、社会政策のレベルにおける自由主義的改革の意義を再評価しようとした。第二は、同時代的な文脈でのヨーロッパ大陸の諸国家との比較体制論に関わるものである。従来、大陸の絶対王政の官僚機構に比べて、アマチュアリズムによるイギリス統治は脆弱であると考えら

れてきたが、こうした統治が効率的であったことを主張する「財政軍事国家」論が大きな影響力をもつに至っている。本研究は、福祉政策に関する中央官庁を欠いたイギリスが、なぜに工業化と重商主義戦争を遂行することができたかを明らかにすることにより、「財政軍事国家」論を社会政策の面から補強する意味ももっている。本研究は、アソシエーション団体の機能を組み込むことによって、イギリスの自由主義的改革の特質をヨーロッパ史的文脈において理解しようと試みるものである。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、「福音主義」と「アソシエーション」をキー概念としてイギリス名誉革命体制の統治構造の再編過程を考察することにあり、とりわけ社会政策の問題に焦点を絞って考察を行う。福音主義者は、1780年代以降、日曜学校運動・奴隷貿易廃止運動・道徳改革運動などのアソシエーションの全国団体を設立し、中央と地方の関係を再編していくが、その中心的活動家は、ヨークシャー出身のウィリアム・ウィルバフォースであった。このウィルバフォースによって確立された福音主義者の影響力は、19世紀の一連の社会改革（工場法改革、救貧法改革）にまで及んでいる。研究の独創的な点としては、これまで名誉革命の統治原理が「宗教的寛容」と「地方自治」とされてきたのに対して、宗派間の融和を説く福音主義者によって設立され、また中央と地方を媒介するアソシエーションが名誉革命体制の再編を理解する上で重要な位置を占める点に着目することにある。それは、既存の名誉革命体制論ならびに自由主義的改革論に大きな修正をもたらし、社会史の成果を組み込んだ政治史、すなわち近年の

政治社会論の潮流を示す具体的事例を提示するであろう。

## 3. 研究の方法

本研究は、近年、注目を集めている「福音主義の再生」や「アソシエーション（自発的結社・任意団体）」に関する社会史研究の成果を組み込みながら、国制史の課題である名誉革命体制の統治構造の分析を行うものである。本研究は、ウィルバフォースを中心とする国教会福音主義派について、大英図書館あるいはオクスフォード大学ボードリアン図書館所蔵のウィルバフォース文書を活用しながら、その博愛主義的諸活動の軌跡を明らかにして、福音主義者のアソシエーションが名誉革命体制の統治構造再編過程に果たした役割を考察するものである。

## 4. 研究成果

### (1)はじめに

ナポレオン戦争の勃発は、アメリカ独立戦争後、ヨークシャー運動の議会改革要求への対応を迫られて始められたピット政権の行財政改革を半ば流産させ、「財政軍事国家」への回帰を余儀なくさせるものであった。この革命フランスとの戦争は、「第二次百年戦争」のなかでも未曾有の規模で戦われた近代的戦争であり、イギリスはそれに相応しい戦時体制の確立を求められ、例えば、戦時財政の確立という課題に対して、1797年にいち早く地租を廃棄し近代的所得税の導入という税制改革が試みられる一方、社会問題への対応においても新たな取り組みが求められることになった。伝統的に社会政策への取り組みは、教区レベルでの救貧法体制を基礎としつつ、個別課題ごとに議会制定法や任意団体

を設立することによって、基本的には名誉革命体制の「地方的自律性」の枠内で処理されてきた。しかし、戦時体制への大衆的動員によって発生する貧困状況に対して、既存の統治政策には自ずと限界が示されることになる。戦争によって惹起される救貧税の高騰、それに加えて食糧危機・疫病・失業・道徳的アノミーといった諸問題に対して、教育・医療など福祉全般に関わる総合的対策が求められていたのである。

本研究の対象となる「貧民の状態改善協会」(the Society for Bettering the Condition and Comfort of the Poor)が設立されるのは、まさにこうした戦時体制の社会的矛盾が大衆貧困状況の形を取って全国的規模において噴出し始めたその時期であった。それは、ナポレオン戦争中に発生した食糧危機を直接の契機として設立され、戦争の終焉とほぼ時を同じくする1817年にその20年あまりの活動に幕を閉じるようになった。この団体の実際の影響力という点に関する限り、1785年に設立された商工業者の圧力団体である「全英商工会議所」、或いは、1840年代の「反穀物法同盟」に結集されたブルジョワ急進主義のエネルギーとその政策的インパクトに比べてあまりに小さく、それはまた同時代に無数に設立された他の諸団体と同様に、ヴィクトリア期の社会改革者から「ベヴァリッジ報告」へと駆け抜けてゆく戦後福祉国家形成史の前史となる、いわば一つのエピソードにすぎないのかもしれない。だが、「協会」の諸活動は、単なるエピソードという領域を越えて現代国家論に連なる問題構成を持っていると私には思われる。ここでは、この団体の活動を19世紀初頭イングランドの国家と社会の関係性のなかに位置づけることにより、その意味するところを明らかにする。

## (2) 「貧民の状態改善協会」の設立

「貧民の状態改善協会」の知的起源を求めるならば、それは遠くアメリカやドイツ・バイエルン地方において実践されたラムフォード公爵の博愛主義的活動にまで遡ることができよう。ラムフォードは、13州植民地フィラデルフィアのハーバード大学において夥しい数の自然科学の実験記録を残した進取の気性に富む人物として有名となっていた。その名声が遠くドイツまでに及ぶことになりバイエルン選帝侯に招かれることになったのは、自然科学的手法を社会の諸問題にまで応用した独自の「社会工学」的管理法によってであった。社会問題、とりわけ貧民管理においてバイエルンで実践された「救貧システムの改編」「物乞いの放逐」などの社会工学の手法は、トマス・バーナードとの交流を通じてイギリス本国においても彼の名を知らしめることになった。事実、協会の設立準備委員会においてラムフォードは、その博愛主義的活動に対する功績が認められて、いち早く「名誉会員」としての地位を与えられることになる。

ラムフォードのアメリカやドイツにおける実践から影響を受けるバーナードは、「ロンドン捨て子養育院」における様々な経費節約の試みを実践し病院経営の建て直しに成功すると、「養育院」において実施された石炭の消費量を節減する試みをマリボーン教区のワークハウスに導入し、さらに連合王国のすべての教区にまで拡大していこうとする提案を行った。この試みのためにウィルバフォース、ダーラム主教などから、「数百ポンドの寄付金が集まった」という。他方、貧民の状態についての情報を収集するという試みが、1795年の1月初めにウィルバフォースによって地元ヨークシャーでなされていた。ウィルバフォースは、前年に発生した食

糧危機がもたらした社会的影響が、秋口から徐々に民衆の生活にまで及んでいることに懸念を表明しており、ヨークシャーの友人たちに書簡を送付してその情報収集にあたったのである。こうした試みにおいて部分的な成功を収めたバーナードとウィルバフォースは、ラムフォードからの助言を受けつつ、個人的な博愛主義的活動を制度化し、地域社会の枠を越えた福祉全般に関する情報の交換と実践の組織的活動へと構想を練り上げていった。

「貧民の状態改善協会」の「規約と目的」には、その活動の概要が次のように記されている。第一に、そこでは、「貧民が置かれている状況とその状態を改善するのに最も効果的な方策に関する」情報の収集が求められている。そうした情報は、首都ないし地方から博愛主義的实践を行う個人や団体を通じて「協会」の本部に送られてきた「通信」(communication)から構成されてゆくことになった。

第二に、こうして収集された「人民の福祉」に関する情報は、以下の手続きを経て分析が加えられた。まずそれらは、協会の会合において読み上げられて考察を加えられた。「通信」には、「事実」の簡明で正確な記事を載せ、つぎにこうした事実から、実践的で、「特定の目的」或いは「貧民全般」に応用できるように「観察」(observation)と「結論」(deduction)を導き出すことになっていた。単なる「事実の抜粋」は、「付録」として記載されることはあっても、一般には、掲載を禁じられていたのである。また、これらを『報告集』に載せるため印刷に付するか否かは、指導部の判断に委ねられた。

第三に、こうして分析を加えられた「情報」は、印刷に付されて『報告集』に掲載され全国的な規模で流通することになった。『報告

集』は、ロンドン、ヨーク、バース、ニューカッスル、ダーラム、ハル、ソールズベリ、エクセタ、マンチェスタ、グロースタなどの地方都市の書店にも常時置かれることになった。のべ7巻40号に及ぶ「貧民の状態改善協会」の『報告集』には、計184本の「通信」、145本の「付録」が掲載された。各巻の巻頭にはバーナードによる「巻頭言」が付され、その間の活動の総括と情勢認識が示されたのである。

### (3) 「貧民の状態改善協会」と社会改革

議会立法を通じた社会改革は、設立当初から協会の主たる関心事であった。その際、「貧民の状態改善協会」は、独特の「科学」の論理を用いて自らの改革案を正当化していった。事実、「貧民の状態改善協会」においては、「博愛主義の科学」「慈善の科学」ないしは「貧民の科学」といった「科学」(science)のレトリックが繰り返し用いられている。

こうした自然科学の実験的手法を統治政策に応用していこうとする姿勢には、ラムフォード卿の活動の直接的な影響を見て取ることができよう。しかし、それはまた、あくまでも調査と経験に基づいて、分析と実験の繰り返しのなかから帰納的に形成されてくる一般的法則を発見しようとするイングランド啓蒙に特徴的である実験哲学の影響を読み取ることができる。17世紀の実験哲学が否定しようとしたのは、大陸的な合理論に基づく理論や仮説の検証という観念であった。そこでの真理は、調査と経験を通じた「あるがままの事実」として提出されてくる。この実験哲学が、抽象的理論に基づく急激な改革を回避して、調査と経験に基づく漸進的な改革を志向する論理へと翻訳されていったのである。事実、「貧民の状態改善協会」は、政治家の思弁性への批判、調査と経験に基づ

く改革、そして漸進的なプロセスによる改革という主張をもって政策論争に関与してゆくことになる。「貧民の状態改善協会」は、主として議会調査や地方博愛主義者からの「通信」によって得られた情報をもとに、救貧法や工場法など社会問題に対する改革案を提起していったのである。

#### (4) 展望

「貧民の状態改善協会」は、アメリカ独立戦争後、にわかに活動的になる国教会福音主義派のグループによって設立されていたが、それはまた、「後期啓蒙」の時代の産物として、「貧民に関する科学」を標榜しながら、政治社会の変革のための政策科学を担う任意団体として登場してきた。その際、協会が自らの「科学」を正当化するにあたって用いた論理は、イングランド啓蒙の系譜に属する実験科学の方法に由来するものであった。それは、抽象的理論に基づく改革を思弁的であるとして批判して、地方名望家の手によって「あるがままの事実」を創出しながら、それを博愛主義的実践のモデルに据えて出版・流通させ、経験と事実による漸進的改革を志向するものであった。こうした活動の基本原理は、18世紀末から19世紀初頭という歴史的な文脈においては、独自の政治的機能を担うものであった。

19世紀初頭以降、「旧き腐敗」を指弾するベンサムの功利主義に影響を受ける中産階級の専門職らが、客観的科学を武器にして急進的社会変革の潮流を形成してゆく。その改革の頂点は、1848年の公衆衛生法であり、ベンサマイト官僚とともに地方の医師たちは、社会の「設計者」として改革の積極的な推進者となっていった。他方で、こうした社会改革の急進的な潮流を牽制して、地主支配体制を温存しつつ漸進的な改革を追求する集団

が現れる。それは、フランス革命以降に保守的改革を社会政策レベルで担っていかうとするウィルバフォースなどの国教会福音主義派であった。福音主義者もまた「旧き腐敗」を改革して効率的な行政を実施する必要性を認識してはいたが、ベンサマイトの原理とは異なる方向へと向かう。それは、アマチュアリズムによる地方自治制度という名誉革命体制の基本原理の枠内での改革であり、功利主義者による急進的改革を回避しつつ漸進的かつ保守的改革をそのコンセンサスとしていったのである。

近年の研究によれば、19世紀前半の社会改革立法には、幾つかの異なる類型が見て取れるという。すなわち、中央集権的な官僚行政を確立しようとするベンサム主義的原理が比較的貫徹し得た公衆衛生法、これに対して、パターンリズムに基づく福音主義者が影響力を発揮した工場法改革である。18世紀後半においてベンサムらが開始した急進的改革、ならびにウィルバフォースら国教会福音主義者の実践は、ふたつの対極的な社会改革の起点となっている。19世紀イングランドにおける社会改革をめぐる全体像は、こうした福音主義者による改革路線を組込むことによって、初めて明らかとなってくるのである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

①長谷川貴彦「ポスト・サッチャリズムの歴史学」『歴史学研究』846号、12-19、2008年11月、査読無。

②長谷川貴彦「ナポレオン戦争期における政治社会の再編：貧民の状態改善協会とイギリス社会改革」近藤和彦編『歴史的ヨーロッパの政治社会』山川出版社、411-443、2008年

5月、査読無。

③長谷川貴彦「博愛主義的団体と社会改革 19世紀初頭イングランドにおける慈善と福祉」『進化経済学会論集』進化経済学会、第10集、405-408、北海道大学、2006年3月、査読無。

〔学会発表〕(計6件)

①長谷川貴彦「ポスト・サッチャリズムの歴史学 歴史認識論争と近代イギリス像の変容」歴史学研究会大会・全体会、早稲田大学、東京、2008年5月17日。

②長谷川貴彦「イギリス帝国史研究の新潮流」立命館大学言語文化研究所主催シンポジウム「北海道と国内植民地」セッション「帝国と移民問題」、小樽商科大学、小樽、2007年8月4日。

③長谷川貴彦「イギリス自由主義の社会的基盤」日本西洋史学会第57回大会シンポジウム「市民社会と社会問題 18-19世紀ヨーロッパの政治、経済、社会」、新潟大学、新潟、2007年6月18日。

④長谷川貴彦「ニューレフト史学の遺産」『歴史と人間』研究会15周年特別企画シンポジウム『近代イギリス史研究の現場を回顧する 都築忠七先生を迎えて』、一橋大学、国立市、2006年12月23日。

⑤長谷川貴彦「博愛主義団体と社会改革 「貧民の状態改善協会」の諸活動」政治経済学・経済史学会(北海道部会)、北海道大学、札幌、2006年9月21日。

⑥長谷川貴彦「博愛主義的団体と社会改革 19世紀初頭イングランドの国家と社会」企画セッション「制度進化への経済史的アプローチ フィランソロピーの進化」第10回進化経済学会大会、北海道大学、札幌、2006年3月25日。

〔図書〕(計3件)

①長谷川貴彦、井野瀬久美恵編『イギリス文化史入門』昭和堂、2009年9月刊行予定。

②長谷川貴彦、近藤和彦編『歴史的ヨーロッパの政治社会』山川出版社、411-443、2008年9月。

③長谷川貴彦、翻訳：ピーター・パーク『文化史とは何か』法政大学出版局、2008年5月、230頁。

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

長谷川 貴彦 (HASEGAWA TAKAHIKO)  
北海道大学・大学院文学研究科・准教授  
研究者番号：70291226

### (2) 研究分担者

なし

### (3) 連携研究者

なし